

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防訓練事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	北消防署			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			主管課長	秋谷 哲夫		

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住者及び在勤者。市内の防火対象物。	意図	災害等に強い街づくり。全市民に対し火災・災害に備えた防災意識を身につける。
事業内容	災害の発生時に被害を最小限に止める。市民に対し消防訓練等の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	平成14年から北消防署となった。環境の変化及び災害の複雑多様化並びに予防行政の高度化、防災行政の重要性により業務の増加が予想される。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		46	30	48			
	消防訓練	16	10	11	回	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 消防訓練時の広報活動により住宅火災警報器の普及向上。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)							
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価		拡 充 （事業を拡大して継続すべき）				
		コストの削減		A 削減の余地はない		

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	自治会の消防訓練や事業所等の自衛消防訓練への積極的な参加を推進するとともに、庁舎見学などを通じて幼少期から防災に対する意識の高揚を図る。	取り組みの課題	市民一人一人が、災害に備えた防災への意識をより一層高め、大規模災害時には市民が共助し被害の軽減を図ることの出来る街づくりが求められる。
今年度(H26)に実施した取り組み	自治会の消防訓練、事業所等の自衛消防訓練への参加。また、幼稚園児や小学生を対象とした消防署庁舎見学の実施。	今後の改善計画	大規模な災害が発生した場合は、消防のみで対応することは困難であるため、市民による自助・共助が行えるよう、防災講座や消防訓練の更なる開催を図る。